

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	1,292,207	1,349,140	1,760,858
経常利益 (百万円)	142,638	135,931	186,620
四半期(当期)純利益 (百万円)	89,476	82,438	119,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	125,245	145,449	168,690
純資産額 (百万円)	741,533	860,959	768,953
総資産額 (百万円)	1,422,362	1,744,339	1,521,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	105.63	98.02	140.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	40.6	41.6

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.57	39.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第113期第3四半期連結累計期間及び第112期並びに第112期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成26年10月1日を効力発生日として、2株につき1株を割り当てる株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、底堅い需要に支えられ、前年同期に比べ4,081台（8.5%）増加の52,167台となりました。海外車両販売台数につきましては、中近東・アフリカ等の地域におけるトラック販売が堅調に推移した一方、タイ市場の停滞によるトラック及びピックアップトラックの販売が低調に推移したことに伴い、前年同期に比べ2,273台（0.7%）減少し318,457台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ1,808台（0.5%）増加し370,624台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年同期に比べ91億円（16.3%）増加し649億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ2億円（0.3%）減少の839億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆3,491億円と前年同期に比べ569億円（4.4%）増加し、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上高を更新することができました。内訳は、国内が4,886億円（前年同期比9.6%増）、海外が8,605億円（前年同期比1.7%増）であります。

損益につきましては、資材費等の合理化活動の推進による利益押し上げはあったものの、主にタイでの減収による影響と、今後の事業拡大に向けた成長戦略関連費用の増加によって、営業利益は1,229億円（前年同期比7.5%減）、経常利益は1,359億円（前年同期比4.7%減）となりました。また、四半期純利益は824億円（前年同期比7.9%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,225億円増加し、1兆7,443億円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が858億円、たな卸資産が622億円、有形固定資産が277億円増加したことなどがあげられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べて920億円増加し、8,609億円となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益824億円を計上したことに加えて、為替換算調整勘定が263億円、少数株主持分が170億円増加した一方で、配当及び退職給付制度変更に伴い利益剰余金が332億円減少、自己株式の取得により100億円減少したことなどがあげられます。

自己資本比率は40.6%（前連結会計年度末41.6%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて964億円増加の2,344億円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、549億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	848,422,669	848,422,669	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日(注) ~平成26年12月31日	848,422,670	848,422,669	-	40,644,857	-	49,855,132

(注)発行済株式総数の減少は、平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会の決議にもとづき、平成26年10月1日を効力発生日として2株につき1株を割り当てる株式併合を実施したことによるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会の決議にもとづき、平成26年10月1日を効力発生日として、2株につき1株を割り当てる株式併合と、単元株式数の1,000株から100株への変更を実施いたしました。この結果、発行済株式総数は848,422,670株減少し848,422,669株となり、単元株式数は100株になっております。ただし当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、前述の株式併合および単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,360,000 (相互保有株式) 普通株式 510,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,979,000	1,674,979	同上
単元未満株式	普通株式 2,996,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,674,979	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6丁目26-1	18,360,000	-	18,360,000	1.08
(相互保有株式) 高田車体(株)(注)	栃木県栃木市岩舟町 曲ヶ島1959-1	158,000	39,000	197,000	0.01
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2丁目33-2	241,000	17,000	258,000	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5丁目1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	18,814,000	56,000	18,870,000	1.11

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、千株未満は切り上げて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。
なお異動の年月日はいずれも平成26年10月1日付であります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
常務執行役員	業務推進部門統括		株式会社アイ・シー・エル 特別顧問	中田 徹
執行役員	技術本部長付 企画・財務部門統括補佐 技術本部 開発部門 品質技術センター執行担当	執行役員	技術本部長付 企画・財務部門統括補佐	池田 寛
執行役員	業務推進部門統括補佐	執行役員	営業本部 営業企画部門統括補佐	入野 哲彦
執行役員	営業本部 営業第一部門統括補佐 慶鈴汽車股份有限公司 副董事長	執行役員	営業本部 営業第一部門、営業第二部門統括補佐	前垣 圭一郎
執行役員	いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド社長		いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド社長	増田 陽一

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,849	320,737
受取手形及び売掛金	253,140	246,679
リース投資資産	18,526	35,434
商品及び製品	112,488	177,419
仕掛品	12,654	13,820
原材料及び貯蔵品	57,722	53,890
繰延税金資産	29,286	31,820
その他	28,297	37,353
貸倒引当金	1,022	1,049
流動資産合計	745,944	916,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,167	125,674
機械装置及び運搬具(純額)	112,199	136,172
土地	275,149	275,167
リース資産(純額)	8,761	9,518
貸貸用車両(純額)	6,346	11,469
建設仮勘定	44,459	31,307
その他(純額)	8,716	11,191
有形固定資産合計	572,799	600,501
無形固定資産		
のれん	1,968	1,923
その他	9,331	11,830
無形固定資産合計	11,299	13,754
投資その他の資産		
投資有価証券	128,913	146,636
長期貸付金	1,103	1,604
繰延税金資産	26,483	23,325
その他	37,123	44,339
貸倒引当金	1,910	1,926
投資その他の資産合計	191,713	213,979
固定資産合計	775,813	828,234
資産合計	1,521,757	1,744,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,194	335,097
電子記録債務	9,003	18,756
短期借入金	51,178	109,696
リース債務	3,626	2,498
未払法人税等	25,883	16,614
未払費用	41,623	40,691
賞与引当金	16,344	8,931
製品保証引当金	6,314	8,978
預り金	2,594	6,970
その他	44,646	42,332
流動負債合計	510,409	590,567
固定負債		
長期借入金	77,333	114,354
リース債務	5,847	7,924
繰延税金負債	3,852	4,278
再評価に係る繰延税金負債	49,057	49,143
退職給付に係る負債	97,437	106,641
長期預り金	1,382	1,395
その他	7,483	9,074
固定負債合計	242,394	292,812
負債合計	752,803	883,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,554	50,554
利益剰余金	463,492	512,667
自己株式	677	10,710
株主資本合計	554,014	593,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	19,947
繰延ヘッジ損益	101	778
土地再評価差額金	77,625	77,539
為替換算調整勘定	7,750	34,107
退職給付に係る調整累計額	18,003	15,645
その他の包括利益累計額合計	79,365	115,170
少数株主持分	135,573	152,632
純資産合計	768,953	860,959
負債純資産合計	1,521,757	1,744,339

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,292,207	1,349,140
売上原価	1,057,934	1,110,829
売上総利益	234,272	238,311
販売費及び一般管理費	101,361	115,353
営業利益	132,910	122,957
営業外収益		
受取利息	1,232	2,395
受取配当金	1,476	1,380
持分法による投資利益	8,223	8,241
その他	2,799	6,605
営業外収益合計	13,731	18,622
営業外費用		
支払利息	1,540	1,538
訴訟和解金	333	1,604
その他	2,130	2,505
営業外費用合計	4,004	5,648
経常利益	142,638	135,931
特別利益		
固定資産売却益	95	61
負ののれん発生益	6,387	-
その他	758	20
特別利益合計	7,241	81
特別損失		
固定資産処分損	563	1,252
減損損失	259	452
持分変動損失	2,880	-
段階取得に係る差損	1,161	-
その他	163	294
特別損失合計	5,028	1,999
税金等調整前四半期純利益	144,850	134,013
法人税等	37,312	35,539
少数株主損益調整前四半期純利益	107,538	98,473
少数株主利益	18,061	16,035
四半期純利益	89,476	82,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,538	98,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,057	8,002
繰延ヘッジ損益	342	676
土地再評価差額金	-	85
為替換算調整勘定	8,078	35,257
退職給付に係る調整額	-	2,358
持分法適用会社に対する持分相当額	3,913	2,119
その他の包括利益合計	17,707	46,975
四半期包括利益	125,245	145,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,349	118,244
少数株主に係る四半期包括利益	18,896	27,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、Isuzu Motors Indochina Limitedは、新規設立のため連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、長野いすゞ自動車株式会社は、新規設立のため連結の範囲に含めているほか、いすゞマレーシア Sdn.Bhd.は、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社としております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社広芸インテックは、株式の追加取得に伴い持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、ディーゼルユニット株式会社は、いすゞ・やまとエンジン株式会社への吸収合併により持分法適用の子会社から除外しているほか、いすゞマレーシア Sdn.Bhd.は、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社としております。</p>

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,216百万円増加し、利益剰余金が11,169百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
ソラーズいすゞ	460百万円	ソラーズいすゞ	-百万円
株式会社シンコー	70百万円	株式会社シンコー	57百万円
その他	107百万円	その他	30百万円
従業員	58百万円	従業員	41百万円
合計	697百万円	合計	129百万円

2 偶発事象

タイ国の自動車製造・販売子会社である泰国いすゞ自動車株式会社は、タイ関税当局と過去の関税の特恵取引で生じた税務問題の解決に向けた対応をすすめているが、現時点において、その結果次第で生じるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であるため、当該影響額は当第3四半期連結財務諸表に反映されておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	30,303百万円	36,182百万円
のれんの償却額	388百万円	499百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	11,749	7円00銭	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円63銭	98円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	89,476	82,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	89,476	82,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,086	841,004

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、2株につき1株を割り当てる株式併合を実施しております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....11,749百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 当中間配当金の基準日は平成26年9月30日でありますことから、株式併合(効力発生日 平成26年10月1日)実施前の株式数に対して支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。